

内部評価の結果

【事業名】

北九州市立大学新学部開設事業

【評価結果】

計画どおり実施

北九州市立大学（以下、「大学」）では、国のデジタル・グリーン等の高度専門人材の育成や市内企業のニーズなどを踏まえ、情報工学の先端技術を駆使し、DXの推進や社会課題解決に寄与する高度デジタル人材の育成などを目的として、新学部を設置することとしている。

新学部の開設により、高度なデジタル人材の育成や市内へ輩出・供給が可能となることで、市内企業の成長と地域貢献に繋がることが期待できる。

さらに、新学部開設は、理工系の先端的な教育が受けられる環境づくりを推進することなど、北九州市・新ビジョンで掲げる「彩りあるまち」の実現に寄与する。

新学部の建物は、旦過地区土地地区画整理事業地内に大学と旦過総合管理運営(株)が共同で建設するものである。

新学部の建物が、モノレール旦過駅に隣接する非常に利便性の高い土地に整備することにより、都心部に500人の学生等が通う場所が誕生すること、また、若者の都心回帰や回遊性の向上、まちの賑わいづくりに繋がることが期待できる。

また、大学のさらなる魅力向上や市のIT力の底上げなどによる産業力の強化、市内への新たなIT企業等の進出が期待されることなどから、本事業は、市にとっても次世代に向けた重要な投資と考えている。

公共事業調整会議では、大学が示す成果指標は、市としても同様の目標であることを整理するよう意見があった。これに対して、市が大学に示した第4期中期目標において「卒業生の地元就職率の向上」を掲げており、これを受けて大学が作成した第4期中期計画では、「地元就職の推進」として大学全体の地元就職率20%以上を目標として掲げていることから、市や大学にとって共通の目標であることを整理した。

さらに、本事業と同程度の床面積を新築ビルで取得した場合との経済比較を行うよう意見があった。これに対して、都心部での事例を参考に、概算費用を算出した場合、約48億円となり、旦過地区で整備した方が安価となることを確認した。

以上を踏まえ、本事業は、計画どおり実施することを対応方針として決定した。